



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社三栄建築設計 上場取引所 東・名
 コード番号 3228 URL http://www.san-a.com
 代表者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小池 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長(氏名) 吉川 和男 (TEL) 03-5381-3201
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	38,537	14.2	2,435	△11.8	2,255	△17.1	1,440	△19.5
29年8月期第2四半期	33,754	30.3	2,759	25.2	2,722	25.9	1,790	20.0

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 1,522百万円(△20.6%) 29年8月期第2四半期 1,916百万円(24.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	67.91	62.18
29年8月期第2四半期	84.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	94,398	34,268	35.2
29年8月期	72,774	33,682	45.0

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 33,197百万円 29年8月期 32,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	44.00	44.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,111	16.4	10,477	10.3	10,018	9.9	6,586	9.0	310.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	21,217,600株	29年8月期	21,217,600株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	521株	29年8月期	498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	21,217,087株	29年8月期2Q	21,217,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念、米国政権の今後の政策動向、EU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動、地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いており、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況にあります。

メルディアグループ（以下、当社グループ）が属する不動産業界におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっており、首都圏新築戸建住宅における在庫数（公益財団法人東日本不動産流通機構の月次資料）は、前年同期比プラスで推移しております。また、当社のコアエリアである首都圏都心部においては地価の上昇傾向が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善などを背景に好調を維持するなど、受注環境は良好な状況となっております。しかしながら、技術労働者不足や建築資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、あらゆる住宅を自社で創造する住宅総合生産企業（ハウジングデベコン）として、「同じ家は、つくらない。」というコーポレートメッセージのもと、地域ごとのお客様のニーズを十分に認識し、他社との差別化を図るべく、企画力・デザイン力を高め、より高い付加価値を提供できる家づくりに努めてまいりました。用地仕入は順調に推移した一方で、販売に関しては当初予定件数を若干下回りました。

また、収益不動産市場においては、東京都内をはじめとする都市部を中心に購入需要が非常に高まっており、当社グループも販売用不動産として所有している物件の売却を進めました。そのうち1件は売上高3,320百万円と高額であったため、不動産販売事業の売上高に寄与しました。

連結子会社のシード平和株式会社では、不動産請負事業において、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図りました。その結果、大型建設請負の割合が増加し、建設請負受注残高は前年同期比で53.4%増加の13,203百万円となり、過去最高を更新しました。しかしながら、同業他社との受注価格競争は依然として激しさを増しており、利益率の低下につながっております。マンション分譲事業については、用地取得、販売業者への営業活動、建設が順調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は38,537百万円（前年同期比14.2%増加）、売上総利益は5,862百万円（同2.1%増加）、営業利益は2,435百万円（同11.8%減少）、経常利益は2,255百万円（同17.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,440百万円（同19.5%減少）となりました。

なお、第2四半期連結累計期間における売上高は、平成29年10月13日公表の「平成29年8月期決算短信」に記載された通期連結業績予想に対して32.9%の進捗となっておりますが、これは当社グループの主力事業である戸建分譲住宅の引渡時期が、例年、下半期に偏重する傾向となっており、今期も同様であります。

主力事業である戸建分譲住宅の契約状況は、順調に推移しており、他セグメントにおきましても受注等が好調であるため、平成30年3月末日時点での通期業績に対する契約ベースでの進捗率は約54.2%となっております。また、業績予想達成に必要な棚卸在庫の確保もできております。

各利益について、前第2四半期連結累計期間と比較して利益率が減少しております。売上総利益に関しては、利益率の高くない個別の大型収益不動産の売却があったこと及び当社グループ内で相対的に利益率の低い連結子会社シード平和株式会社の売上割合が22.6%と前第2四半期連結累計期間と比較して高くなっていることが主な要因となります（前年同期14.7%）。

営業利益におきましては、主に所有不動産及びファミリーマンションの広告宣伝費が先行していることに加え、大型収益不動産の売却等による仲介手数料の増加などが発生したことによります。また、引き続き成長を見込んでいることによる、先行した人員確保などを行っているためであります。

そのため、各利益率は、今後改善する見込みであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、当社グループの主力事業である戸建分譲販売件数は、497件(前年同期537件)となり、当初予定件数を若干下回り、前年同期比でも減少しました。

分譲マンションの販売件数は、当社連結子会社のシード平和株式会社においてワンルームマンション208件(前年同期111件)、ファミリーマンション22件(前年同期1件)の販売を行いました。当社においては、第3四半期以降にファミリーマンションの販売を予定しているため、販売実績はありませんでした(前年同期21件)。

所有不動産の売却は7件(前年同期6件)となりました。そのうち1件は売上高3,320百万円と高額であったため、不動産販売事業の売上高に寄与しました。

販売用アパートの販売件数は17件(前年同期23件)、ロサンゼルス営業所における不動産販売が8件(前年同期3件)、土地売りが9件(前年同期4件)となりました。また、その他附帯事業として不動産販売の仲介等を行いました。

これらの結果、売上高は29,291百万円(前年同期比4.5%増加)、売上総利益は4,491百万円(同0.5%減少)、営業利益は2,652百万円(同5.2%減少)となりました。

②不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、法人からの受注を中心とした戸建住宅請負の販売件数は220件(前年同期182件)と前年同期より増加しました。

シード平和株式会社においては、前事業年度からの繰越工事を中心に順調に進捗しました。受注活動については、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図りました。その結果、大型建設請負の割合が増加し、建設請負受注残高は前年同期比で53.4%増加の13,203百万円となりました。しかしながら、同業他社との受注価格競争は依然として激しさを増しており、利益率の低下につながっております。

これらの結果、売上高は8,206百万円(前年同期比77.3%増加)、売上総利益は926百万円(同46.8%増加)、営業利益は667百万円(同56.2%増加)となりました。

③賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、前連結会計年度に一部の賃貸用不動産の売却を行ったため、前年同期比で売上高は減少しましたが、テナント誘致、稼働率の向上に努め、賃貸用不動産全体の稼働率は引き続き高水準で推移しました。しかしながら、前連結会計年度に取得した賃貸用不動産の減価償却費計上の影響で利益率が悪化しました。

これらの結果、売上高は1,038百万円(前年同期比5.8%減少)、売上総利益は444百万円(同25.8%減少)、営業利益は364百万円(同34.0%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21,623百万円増加し、94,398百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い、買掛金の支払いなどにより、現金及び預金が9,978百万円減少しましたが、たな卸資産（販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金）が23,090百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21,038百万円増加し、60,130百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,080百万円、未払法人税等が1,553百万円減少しましたが、不動産販売事業における戸建分譲用地仕入決済資金、転売用不動産購入資金及び事業資金として調達した短期借入金及び長期借入金がそれぞれ5,574百万円、8,558百万円増加したことに加え、総額10,000百万円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加し、34,268百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金の減少933百万円があったものの、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益1,440百万円を計上したことにより、利益剰余金が507百万円増加したためであります。

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,111百万円減少し、14,175百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、27,169百万円（前年同四半期8,579百万円の使用）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益2,255百万円（前年同四半期2,743百万円）などであります。主な支出要因は、法人税等の支払額2,052百万円（前年同四半期1,945百万円）、たな卸資産の増加22,713百万円（前年同四半期9,755百万円）、売上債権の増加額2,253百万円（前年同四半期418百万円の減少）、仕入債務の減少額1,080百万円（前年同四半期280百万円）などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、7,217百万円（前年同四半期805百万円の使用）となりました。主な収入要因は、定期預金の払戻による収入1,874百万円（前年同四半期22百万円）、関係会社貸付金の回収による収入662百万円（前年同四半期一百万円）などであります。主な支出要因は、定期預金の預入による支出3,007百万円（前年同四半期28百万円）、有形固定資産の取得による支出2,786百万円（前年同四半期123百万円）、関係会社貸付けによる支出494百万円（前年同四半期344百万円）、関係会社株式の取得による支出1,669百万円（前年同四半期25百万円）、関係会社出資金の払込による支出1,772百万円（前年同四半期一百万円）などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、23,290百万円（前年同四半期6,946百万円の獲得）となりました。主な収入要因は、短期借入れによる収入16,140百万円（前年同四半期13,391百万円）、長期借入れによる収入14,286百万円（前年同四半期6,837百万円）、新株予約権付社債の発行による収入10,000百万円（前年同四半期一百万円）などあります。主な支出要因は、短期借入金の返済による支出10,543百万円（前年同四半期10,369百万円）、長期借入金の返済による支出5,708百万円（前年同四半期2,395百万円）、配当金の支払額933百万円（前年同四半期700百万円）などあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成29年10月13日公表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,336,137	15,358,088
受取手形及び売掛金	1,519,342	3,772,917
販売用不動産	13,094,564	18,050,194
仕掛販売用不動産	19,300,211	37,313,998
未成工事支出金	1,685,330	1,806,218
その他	2,205,870	2,372,414
貸倒引当金	△89,250	△74,864
流動資産合計	63,052,206	78,598,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,053,145	5,334,698
減価償却累計額	△1,155,391	△1,194,118
建物及び構築物(純額)	2,897,753	4,140,579
土地	2,574,039	3,538,132
その他	457,424	363,321
減価償却累計額	△250,492	△177,803
その他(純額)	206,931	185,518
有形固定資産合計	5,678,724	7,864,230
無形固定資産	1,297,436	1,321,568
投資その他の資産		
その他	2,775,546	6,700,394
貸倒引当金	△29,320	△86,594
投資その他の資産合計	2,746,226	6,613,799
固定資産合計	9,722,387	15,799,598
資産合計	72,774,594	94,398,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,800,599	6,719,857
短期借入金	9,807,299	15,382,155
1年内返済予定の長期借入金	2,905,182	2,985,020
1年内償還予定の社債	499,000	443,000
未払法人税等	2,236,995	683,503
賞与引当金	374,518	447,478
その他	3,236,459	2,516,929
流動負債合計	26,860,055	29,177,945
固定負債		
社債	1,366,500	1,473,000
転換社債型新株予約権付社債	-	10,000,000
長期借入金	9,406,647	17,885,610
退職給付に係る負債	363,761	391,029
資産除去債務	206,401	217,182
その他	888,414	985,244
固定負債合計	12,231,725	30,952,066
負債合計	39,091,781	60,130,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,340,150	1,340,150
資本剰余金	1,238,646	1,238,646
利益剰余金	30,192,672	30,699,871
自己株式	△400	△462
株主資本合計	32,771,068	33,278,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,921	2,393
繰延ヘッジ損益	△178	-
為替換算調整勘定	△30,798	△64,259
退職給付に係る調整累計額	△22,109	△18,996
その他の包括利益累計額合計	△50,165	△80,861
非支配株主持分	961,909	1,071,211
純資産合計	33,682,812	34,268,555
負債純資産合計	72,774,594	94,398,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	33,754,126	38,537,074
売上原価	28,011,577	32,674,559
売上総利益	5,742,548	5,862,515
販売費及び一般管理費	2,982,703	3,427,495
営業利益	2,759,844	2,435,019
営業外収益		
受取利息	5,680	6,189
受取配当金	161	161
為替差益	192,933	37,377
解約手付金収入	7,850	5,000
その他	53,371	58,513
営業外収益合計	259,996	107,242
営業外費用		
支払利息	204,697	170,408
融資等手数料	83,395	55,854
その他	9,385	60,465
営業外費用合計	297,478	286,727
経常利益	2,722,363	2,255,534
特別利益		
固定資産売却益	21,547	-
特別利益合計	21,547	-
税金等調整前四半期純利益	2,743,911	2,255,534
法人税等	874,961	702,544
四半期純利益	1,868,949	1,552,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,762	112,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,790,186	1,440,751

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	1,868,949	1,552,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,619	△527
繰延ヘッジ損益	535	298
為替換算調整勘定	-	△33,461
退職給付に係る調整額	2,230	3,113
その他の包括利益合計	47,385	△30,576
四半期包括利益	1,916,334	1,522,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,837,357	1,410,055
非支配株主に係る四半期包括利益	78,977	112,357

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,743,911	2,255,534
減価償却費	187,304	218,103
のれん償却額	3,543	3,543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,126	42,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,100	72,960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,714	27,268
受取利息及び受取配当金	△5,842	△6,351
支払利息	204,697	170,408
デリバティブ評価損益(△は益)	-	24,677
有形固定資産売却損益(△は益)	△21,547	-
売上債権の増減額(△は増加)	418,501	△2,253,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,755,384	△22,713,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△280,195	△1,080,742
前受金の増減額(△は減少)	283,297	△255,595
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	40,888	138,373
その他	△327,950	△1,666,091
小計	△6,449,086	△25,022,532
利息及び配当金の受取額	5,842	6,351
利息の支払額	△190,934	△175,170
法人税等の支払額	△1,945,150	△2,052,804
法人税等の還付額	-	74,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,579,329	△27,169,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,829	△3,007,753
定期預金の払戻による収入	22,824	1,874,751
有形固定資産の取得による支出	△123,402	△2,786,502
有形固定資産の売却による収入	30,199	26,851
無形固定資産の取得による支出	△12,619	△41,432
投資有価証券の取得による支出	△312,023	-
関係会社貸付けによる支出	△344,166	△494,365
関係会社貸付金の回収による収入	-	662,520
関係会社株式の取得による支出	△25,000	△1,669,621
関係会社出資金の払込による支出	-	△1,772,000
その他	△12,890	△10,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805,907	△7,217,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,391,700	16,140,167
短期借入金の返済による支出	△10,369,800	△10,543,467
長期借入れによる収入	6,837,000	14,286,000
長期借入金の返済による支出	△2,395,351	△5,708,883
社債の発行による収入	493,025	294,275
新株予約権付社債の発行による収入	-	10,000,000
社債の償還による支出	△304,470	△249,500
配当金の支払額	△700,166	△933,760
非支配株主への配当金の支払額	△3,056	△3,057
その他	△2,645	8,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,946,235	23,290,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	203,454	△13,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,235,546	△11,111,050
現金及び現金同等物の期首残高	14,312,941	25,286,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,077,394	14,175,129

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,022,129	4,629,317	1,102,678	33,754,126	—	33,754,126
セグメント利益	2,799,082	427,072	552,316	3,778,472	△1,018,627	2,759,844

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）1,018,627千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	合計
	不動産販売事業	不動産請負事業	賃貸収入事業	計		
(のれん)						
当第2四半期連結 累計期間償却額	—	3,543	—	3,543	—	3,543
当第2四半期連結 会計期間末残高	—	21,263	—	21,263	—	21,263

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,291,898	8,206,942	1,038,233	38,537,074	—	38,537,074
セグメント利益	2,652,279	667,052	364,354	3,683,686	△1,248,667	2,435,019

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,248,667千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	合計
	不動産販売事業	不動産請負事業	賃貸収入事業	計		
(のれん)						
当第2四半期連結 累計期間償却額	—	3,543	—	3,543	—	3,543
当第2四半期連結 会計期間末残高	—	14,175	—	14,175	—	14,175

(重要な後発事象)

「多額な資金の借入」

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会決議において、資金の借入を行うことについて決議し、下記のとおり借入を実行しております。

1. 株式会社みずほ銀行

- (1) 契約形態：金銭消費貸借契約
- (2) 借入の用途：販売用不動産購入資金
- (3) 借入金額：5,000,000千円
- (4) 借入条件：変動金利（基準金利+スプレッド）
- (6) 借入の契約日：平成30年3月14日
- (6) 借入の実行日：平成30年3月16日
- (7) 借入期間：平成30年3月16日から平成31年3月16日
- (8) 返済方法：期日一括返済
- (9) 担保提供資産：販売用不動産（土地及び建物）

2. 株式会社三井住友銀行

- (1) 契約形態：タームローン契約
- (2) 借入の用途：販売用不動産購入資金
- (3) 借入金額：3,000,000千円
- (4) 借入条件：変動金利（基準金利+スプレッド）
- (6) 借入の契約日：平成30年3月30日
- (6) 借入の実行日：平成30年3月30日
- (7) 借入期間：平成30年3月30日から平成35年3月末日
- (8) 返済方法：平成32年4月から平成35年2月までに到来する毎月末日7,812千円毎の返済、平成35年3月末日（最終返済期限）に2,726,562千円の返済
- (9) 担保提供資産：販売用不動産（土地及び建物）
- (10) 財務制限条項
 - ①平成30年8月期以降、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、平成29年8月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持し、且つ、初回を平成29年8月期及び平成30年8月期の2期として、各事業年度末日における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
 - ②平成30年8月期以降、各事業年度末日の連結貸借対照表におけるデットキャパシティレシオ(計算式：有利子負債÷(現預金+有価証券+有形固定資産+投資有価証券))を1.5以下に維持すること。